

下水道事業特別会計

平成30年度 昭島市下水道事業特別会計予算

平成30年度昭島市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,962,948千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成30年 2月27日

提出者 昭島市長 臼井伸介

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金		千円 300	千円 600	千円 △300
	1 負担金	300	600	△300
2 使用料及び手数料		1,695,176	1,580,646	114,530
	1 使用料	1,694,956	1,580,461	114,495
	2 手数料	220	185	35
3 国庫支出金		186,750	101,500	85,250
	1 国庫補助金	186,750	101,500	85,250
4 都支出金		9,337	5,075	4,262
	1 都補助金	9,337	5,075	4,262
5 財産収入		800	330	470
	1 財産運用収入	800	330	470
6 繰入金		455,001	448,001	7,000
	1 一般会計繰入金	455,000	448,000	7,000
	2 基金繰入金	1	1	0
7 繰越金		10,000	10,000	0
	1 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入		84	81	3
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	2 市預金利子	10	10	0
	3 雑入	73	70	3
9 市債		605,500	346,900	258,600
	1 市債	605,500	346,900	258,600
歳 入 合 計		2,962,948	2,493,133	469,815

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
1 総務費		286,309	252,897	33,412
	1 総務管理費	286,309	252,897	33,412
2 事業費		1,759,771	1,386,783	372,988
	1 管渠費	1,638,771	1,217,783	420,988
	2 流域下水道費	121,000	169,000	△48,000
3 基金積立金		253,715	100,330	153,385
	1 基金積立金	253,715	100,330	153,385
4 公債費		660,152	750,122	△89,970
	1 公債費	660,152	750,122	△89,970
5 諸支出金		1	1	0
	1 繰出金	1	1	0
6 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計		2,962,948	2,493,133	469,815

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 総務管理費	地方公営企業法適用移行事業	68,420	平成30年度	37,260
				平成31年度	29,360
				平成32年度	1,800
2 事業費	1 管渠費	中部7号幹線築造事業	715,700	平成30年度	333,700
				平成31年度	382,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
昭島市水洗便所改造 資金融資損失補償	平成30年度以降	金融機関がこの融資により 回収不能となった元利償還金
昭島市水洗便所改造 資金融資利子補給	履行の年度まで	借入利子の範囲内

第 4 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	605,500	証書借入 又は 証券発行	4.8%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	据置きを含み、40年以内の 元利均等又は元金均等により半 年賦若しくは年賦にて償還。 ただし、市財政又は融通条件 その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利債に借り換え ることができる。 なお、事業進捗の状況によっ ては起債額の全部又は一部を翌 年度へ繰り越し借り入れること ができる。

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	300	600	△300
2 使用料及び手数料	1,695,176	1,580,646	114,530
3 国庫支出金	186,750	101,500	85,250
4 都支出金	9,337	5,075	4,262
5 財産収入	800	330	470
6 繰入金	455,001	448,001	7,000
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	84	81	3
9 市債	605,500	346,900	258,600
歳入合計	2,962,948	2,493,133	469,815

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	286,309	252,897	33,412
2 事業費	1,759,771	1,386,783	372,988
3 基金積立金	253,715	100,330	153,385
4 公債費	660,152	750,122	△89,970
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	2,962,948	2,493,133	469,815

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国都支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	263,897	22,412
196,087	605,500	935,102	23,082
0	0	253,715	0
0	0	243,636	416,516
0	0	0	1
0	0	0	3,000
196,087	605,500	1,696,350	465,011

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	千円 300	千円 600	千円 △300
計	300	600	△300

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,694,938	1,580,443	114,495
2 総務使用料	18	18	0
計	1,694,956	1,580,461	114,495

第 2 款 使用料及び手数料

第 2 項 手数料

1 下水道手数料	220	185	35
計	220	185	35

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	186,750	101,500	85,250
計	186,750	101,500	85,250

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 300	現年度分 千円 300

1 現年度分	1,684,448	現年度分 1,684,448 調定見込額 収入割合 1,694,616千円 × 99.4%
2 滞納繰越分	10,490	滞納繰越分 10,490 調定見込額 収入割合 17,484千円 × 60.0%
1 行政財産使用料	18	行政財産使用料 18

1 下水道手数料	220	指定下水道工事店指定申請手数料 220

1 社会資本整備 総合交付金	186,750	社会資本整備総合交付金 186,750 中部7号幹線築造工事委託 66,000 残堀川第3排水区枝線工事 105,000 東部排水区枝線工事 15,750

第 4 款 都支出金
第 1 項 都補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費都補助金	千円 9,337	千円 5,075	千円 4,262
計	9,337	5,075	4,262

第 5 款 財産収入
第 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	800	330	470
計	800	330	470

第 6 款 繰入金
第 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	455,000	448,000	7,000
計	455,000	448,000	7,000

第 6 款 繰入金
第 2 項 基金繰入金

1 下水道事業財政運営基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

第 7 款 繰越金
第 1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業費補助金	千円 9,337	公共下水道事業費補助金 中部7号幹線築造工事委託 3,300 残堀川第3排水区枝線工事 5,250 東部排水区枝線工事 787	千円 9,337

1 基金利子	800	下水道事業財政運営基金利子	800

1 一般会計繰入金	455,000	一般会計繰入金	455,000

1 下水道事業財政運営基金繰入金	1	下水道事業財政運営基金繰入金 (科目存置)	1

1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000

第 8 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

第 8 款 諸収入

第 2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

第 8 款 諸収入

第 3 項 雑入

1 雑入	73	70	3
計	73	70	3

第 9 款 市債

第 1 項 市債

1 下水道債	605, 500	346, 900	258, 600
計	605, 500	346, 900	258, 600

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金 (科目存置)	千円 1

1 市預金利子	10	歳計現金預金利子	10

1 雑入	73	道路掘削復旧監督事務費	40
		複写機利用料	16
		雨水管占用料負担金	17

1 下水道事業債	605,500	公共下水道債	497,300
		流域下水道債	108,200

3 歳 出
第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 286,309	千円 252,897	千円 33,412	千円	千円	千円 263,897 使用料及び 手数料 263,840 諸収入 57	千円 22,412

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,986	001 公共下水道事業事務経費	千円 286,309
2 給料	47,958	報酬	1,986
3 職員手当等	36,278	嘱託職員報酬	1,986
4 共済費	15,931	給料	47,958
7 賃金	2,079	一般職給	45,746
9 旅費	438	再任用職員給	2,212
11 需用費	2,780	職員手当等	36,278
12 役務費	410	扶養手当	1,656
13 委託料	117,473	地域手当	7,578
14 使用料及び賃借料	2,947	住居手当	360
18 備品購入費	1,948	時間外勤務手当	2,883
19 負担金、補助及び交付金	870	管理職手当	900
23 償還金、利子及び割引料	200	期末勤勉手当	21,784
27 公課費	55,011	通勤手当	1,117
		共済費	15,931
		共済組合負担金	13,714
		公務災害補償基金負担金	142
		旧恩給組合負担金	909
		臨時職員社会保険料	321
		嘱託職員等社会保険料	310
		再任用職員社会保険料	535
		賃金	2,079
		臨時職員賃金	2,079
		旅費	438
		費用弁償	240
		普通旅費	198
		需用費	2,780
		消耗品費	1,221
		燃料費	338
		印刷製本費	434
		車両修繕料	787
		役務費	410
		通信運搬費（郵便料）	99
		手数料	8
		保険料	303
		委託料	117,473

下水道事業特別会計

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	286,309	252,897	33,412	0	0	263,897	22,412

第 2 款 事業費

第 1 項 管渠費

1 管渠維持費	787,801	793,383	△5,582			782,962	4,839
						使用料及び 手数料	
						782,945	
						諸収入	
						17	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		下水道使用料徴収業務委託 79,166
		電算機器保守委託 726
		広報配布委託 302
		臨時職員健康診断委託 19
		地方公営企業法適用移行業務委託 37,260
		使用料及び賃借料 2,947
		複写機借上料 146
		電算機器借上料 920
		下水道用地占用料 1,881
		備品購入費 1,948
		自動車 1,698
		管理用器具 250
		負担金、補助及び交付金 870
		日本下水道協会負担金 520
		多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金 5
		職員研修会等負担金 297
		水洗便所改造資金融資利子補給金 48
		償還金、利子及び割引料 200
		使用料還付金 200
		公課費 55,011
		自動車重量税 11
		消費税及び地方消費税 55,000

11 需用費	8,796	001 公共下水道事業維持管理経費 787,801
12 役務費	56	需用費 8,796
13 委託料	63,645	消耗品費 44
15 工事請負費	68,000	燃料費 21
16 原材料費	12,785	光熱水費（電気料） 5,809
19 負担金、補助 及び交付金	634,519	光熱水費（水道料） 95
		光熱水費（下水道料） 7
		施設修繕料 2,820
		役務費 56

下水道事業特別会計

第 2 款 事業費
第 1 項 管渠費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 管渠維持費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 管渠建設費	850, 970	424, 400	426, 570	196, 087 国庫支出金 186, 750 都支出金 9, 337	497, 300 市債 497, 300	139, 340 分担金及び 負担金 300 使用料及び 手数料 139, 040	18, 243
計	1, 638, 771	1, 217, 783	420, 988	196, 087	497, 300	922, 302	23, 082

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		通信運搬費（電話料）	56
		委託料	63,645
		郷地ポンプ場維持管理等委託	27,660
		管渠等維持管理委託	21,785
		水質分析委託	400
		公共下水道台帳システム入力業務委託	2,300
		污水管点検調査委託	11,500
		工事請負費	68,000
		管渠施設補修工事	68,000
		原材料費	12,785
		補修用資材	12,785
		負担金、補助及び交付金	634,519
		流域下水道維持管理負担金	631,560
		水質検査業務共同実施負担金	2,959
13 委託料	436,000	001 公共下水道事業管渠建設事業費	850,970
		委託料	436,000
15 工事請負費	382,770	既存立坑保安業務委託	500
		管渠耐震化工事委託	72,300
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	工事設計委託	10,000
		長寿命化対策工事設計委託	19,500
22 補償、補填及 び賠償金	31,200	中部7号幹線築造工事委託	333,700
		工事請負費	382,770
		残堀川第3排水区枝線工事	267,200
		污水管埋設工事	32,570
		污水ます設置工事	21,000
		東部排水区枝線工事	62,000
		負担金、補助及び交付金	1,000
		道路掘削復旧監督事務費負担金	1,000
		補償、補填及び賠償金	31,200
		物件補償料	31,200

下水道事業特別会計

第 2 款 事業費

第 2 項 流域下水道費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	千円 121,000	千円 169,000	千円 △48,000	千円	千円 108,200 市債 108,200	千円 12,800 使用料及び 手数料 12,800	千円
計	121,000	169,000	△48,000	0	108,200	12,800	0

第 3 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

1 下水道事業 財政運営基 金積立金	253,715	100,330	153,385			253,715 使用料及び 手数料 252,915 財産収入 800	
計	253,715	100,330	153,385	0	0	253,715	0

第 4 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	585,673	618,084	△32,411			219,045 使用料及び 手数料 219,045	366,628
2 利子	74,479	132,038	△57,559			24,591 使用料及び 手数料 24,591	49,888
計	660,152	750,122	△89,970	0	0	243,636	416,516

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 121,000	001 流域下水道建設事業費 負担金、補助及び交付金 多摩川上流処理区負担金 秋川処理区負担金
		千円 121,000 120,000 1,000

25 積立金	253,715	001 下水道事業財政運営基金積立金 積立金 下水道事業財政運営基金積立金
		253,715 253,715 253,715

23 償還金、利子 及び割引料	585,673	001 市債償還元金 償還金、利子及び割引料 市債償還元金
		585,673 585,673 585,673
23 償還金、利子 及び割引料	74,479	001 市債償還利子及び一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 市債償還利子 一時借入金利子
		74,479 74,429 50

下水道事業特別会計

第 5 款 諸支出金

第 1 項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	千円 1	001 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金 (科目存置)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特 別 職	1	1,986		
	計	1	1,986		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特 別 職				
	計				
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特 別 職	1	1,986		
	計	1	1,986		

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退職手当 (千円)	計 (千円)			
	1,986	310	2,296	
	1,986	310	2,296	
	1,986	310	2,296	
	1,986	310	2,296	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 12	47,958	36,278	84,236
前 年 度	(2) 11	47,694	34,479	82,173
比 較	(△ 1) 1	264	1,799	2,063

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	1,656	7,578	360
	前 年 度	1,424	7,472	360
	比 較	232	106	0

※ () 内は、外書きで再任用短時間勤務職員数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	264	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	440
		その他の増減分	△ 176
職 員 手 当	1,799	制度改正に伴う増減分	12
		その他の増減分	1,787

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
15,300	99,536	
15,774	97,947	
△ 474	1,589	

時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
2,883	900	21,784	1,117
2,925	900	20,521	877
△ 42	0	1,263	240

説 明	備 考
	平均昇給率 1.87%
扶養手当額の改定	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額(円)	282,200
	平均給与月額(円)	340,122
	平均年齢	41歳4月
平成29年 1月1日現在	平均給料月額(円)	317,700
	平均給与月額(円)	386,310
	平均年齢	43歳0月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	147,100
大 学 卒	182,700	総合職 183,700 一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	5級		
	4級	1	10.0
	3級	2	20.0
	2級	3	30.0
	1級	4	40.0
	計	10	100.0
平成29年 1月1日現在	5級		
	4級	1	11.1
	3級	2	22.3
	2級	3	33.3
	1級	3	33.3
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長、担当部長 又はこれに相当 する職務	課長、担当課長 又はこれに相当 する職務	係長、担当係長 又はこれに相当 する職務	主任の職務	その他の職員 の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.100) 2.175	(1.250) 2.325	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

オ 地 域 手 当

支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	昭島市の制度		国の制度	
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 その他 6,000円 (3,000円) 16歳～22歳の子がいる場合 4,000円加算 ※ () 内は、課長職の支給額		配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 16歳～22歳の子がいる場合 5,000円加算	
住 居 手 当	異なる	当該年度末35歳未満で借家・借間に 居住する世帯主(準ずる者を含む) 15,000円		借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	
通 勤 手 当	異なる	交 通 機 関 利 用 者	運賃相当額 (支給限度額55,000円)	交 通 機 関 利 用 者	運賃相当額 (支給限度額55,000円)
		交 通 用 具 利 用 者	通勤距離に応じて支給 2,600円～15,000円	交 通 用 具 利 用 者	通勤距離に応じて支給 2,000円～31,600円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	1 総務管理費	地 方 公 営 企 業 法 適 用 移 行 事 業	30	37,260			30,260
			31	29,360			22,660
			32	1,800			900
			計	68,420			53,820
2 事業費	1 管渠費	中 部 7 号 幹 線 築 造 事 業	30	333,700	69,300	259,400	
			31	382,000	156,450	220,000	
			計	715,700	225,750	479,400	

(単位：千円)

	前前年度末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込) 額	当 該 年 度 支出予定額	当該年度末 ま で の 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継 続 費 の 総額に対す る 進 捗 率
一般財源						
7,000			37,260	37,260		54.5
6,700					29,360	42.9
900					1,800	2.6
14,600			37,260	37,260	31,160	100.0
5,000			333,700	333,700		46.6
5,550					382,000	53.4
10,550			333,700	333,700	382,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 昭島市水洗便所改造資金融資損失補償	金融機関がこの融資により回収不能となった元利償還金	借入年度から履行の年度	
2 昭島市水洗便所改造資金融資利子補給	借入利子の範囲内	借入年度から履行の年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下 水 道 債	5,479,742	5,199,058
(1) 下水道事業債	5,479,742	5,199,058
計	5,479,742	5,199,058

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
605,500	585,673	5,218,885
605,500	585,673	5,218,885
605,500	585,673	5,218,885